第４回定時株主総会

■ 報告事項1

1. 事業の経過及び成果

2. 平成23年3月期の損益状況等

3. 対処すべき課題

■当社グループの概要

（平成23年3月31日現在）

株式会社東京証券取引所グループ ［子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等］

- 100.0% → 株式会社東京証券取引所 ［取引所金融商品市場の開設・運営に係る業務］
  - 80.0% → 株式会社東証システムサービス ［システム開発、販売及び開発受託等］
  - 45.0% → 株式会社ICJ ［機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの運営］
  - 35.0% → 株式会社東証コンピュータシステム［システム開発、運用業務及び計算事務受託等］
- 100.0% → 東京証券取引所自主規制法人 ［自主規制業務］
- 87.7% → 株式会社日本証券クリアリング機構 ［有価証券の売買に係る債務引受等］
  - 35.6% → 株式会社日本国債清算機関［国債証券に係る債務引受等］
- 51.0% → 株式会社TOKYO AIM取引所 ［特定取引所金融商品市場の解説・運営に係る業務］
- 22.7% → 株式会社証券保管振替機構 ［有価証券の保管・振替に係る業務等］
- 50.0% → 排出量取引所設立準備株式会社 ［排出量取引所の創設準備］

子会社

関連会社

1. 事業の経過及び成果

（1）市場インフラの利便性・効率性の向上

（2）上場商品の多様化

（3）安心して投資できる環境の整備

（4）金融リテラシーの向上を通じた個人投資者
　　層の拡大に向けた取組

（1）市場インフラの利便性・効率性の向上

◆売買シェアの確保、市場機能強化・利便性向上に向けた取組

■【現物商品取引】
　前場立会終了時刻 11:00 ⇒ 11:30 に延長（平成23年秋予定）

■【指数先物・オプション取引】
　前場立会終了時刻 11:00 ⇒ 11:30 に延長（平成23年秋予定）
　後場立会開始時刻 12:30 ⇒ 11:45 に変更（平成23年秋予定）

■【売買停止時間】
　30分 ⇒ 15分 に短縮（平成23年5月実施済み）

■【特別気配の更新時間】
　5分 ⇒ 3分 に短縮（平成23年5月実施済み）

（1）市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆デリバティブ市場の強化

- 国内初「配当指数先物」を導入（平成22年7月実施済）
- TOPIX先物をNYSE Liffe市場に上場（平成22年10月実施済）
- ポジション移管スキームを導入（平成22年10月実施済）

◆新たな流動性の呼込み

- 先物取引のTdex+システムへ移行を予定（平成23年11月中旬予定）
- 流動性向上のためマーケットメイカー制度を導入（平成23年11月中旬予定）

（1）市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆取引システムの性能改善

- arrowheadの同時呼値注文処理を高速化（平成22年8月実施済）
- IOC注文の対応（平成23年1月実施済）
- 「東証プロキシミティサービス」を開始（平成22年10月実施済）

◆指標インフラの整備・利便性向上

- 「指数高速配信サービス」を開始（平成23年2月実施済）
- ETFの一口あたり推定純資産額（インディカティブNAV）の算出・配信を開始（平成23年4月実施済）

（1）市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆清算・決済分野におけるビジネスフィールドの拡大

- 日本証券クリアリング機構 JSCC にて
  PTSで成立した売買の債務引受けを開始（平成22年7月実施済）
- 日本証券クリアリング機構 JSCC を通じた
  日本国債清算機関 JGBCC への出資による連携強化
  （平成22年9月実施済）

◆ユーロ市場と比肩する債券市場の構築

- TOKYO AIM のプロ向け債券市場「TOKYO PRO-BOND Market」を創設（平成22年11月実施済）

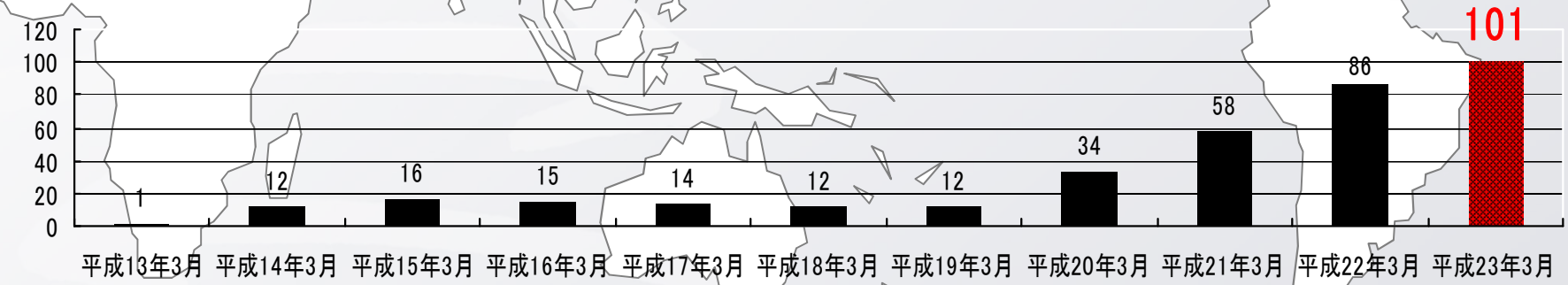
(2)上場商品の多様化

◆ETFのラインナップ拡充を推進

■【国内資産】:“配当利回り“や、”中国で積極的に事業展開を進める企業”に着目したETFを上場

■【外国資産】:「S&P 500」、「ハンセン中国企業株指数」等に連動するETFを上場

■【コモディティ】:原油価格や国内で貴金属を現物に交換できるETFを上場



(2)上場商品の多様化

◆投資魅力の高い良質な企業の新規上場を促進するための各種プロモーション活動の実施

■未上場会社を対象とした個別企業訪問、新規上場に関するセミナーを開催
（新規上場会社数）
市場第一部・第二部28社、マザーズ6社

（市場区分）	当　期	前 期 比
◆市場第一部・第二部	2,116社	△　11社
◆マザーズ	176社	△　10社

（平成23年3月31日現在）

(3)安心して投資できる環境の整備

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆不公正取引の未然防止強化

- 不公正取引の端緒を抽出する売買審査システムを刷新（平成22年6月実施済）
- 「内部者取引防止規程事例集」を作成（平成22年6月実施済）
- 上場会社向け“インサイダー取引におけるリスクマネージメント”のフォーラムを実施（平成22年8月～12月実施済）

◆「未然防止型」上場管理の推進

- 「上場管理業務について」を発刊（平成22年8、9月実施済）
- 証券取引等監視委員会や他の証券取引所、各種外部専門団体等との連携強化

(3)安心して投資できる環境の整備

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆マザーズの信頼性向上及び活性化に向けた上場制度の整備

- 上場審査の実効性向上のため市場関係者との連携強化
- マザーズの上場審査の視点を見直し
- 上場審査プロセスの適正化とその予見可能性の向上

（平成23年3月実施済）

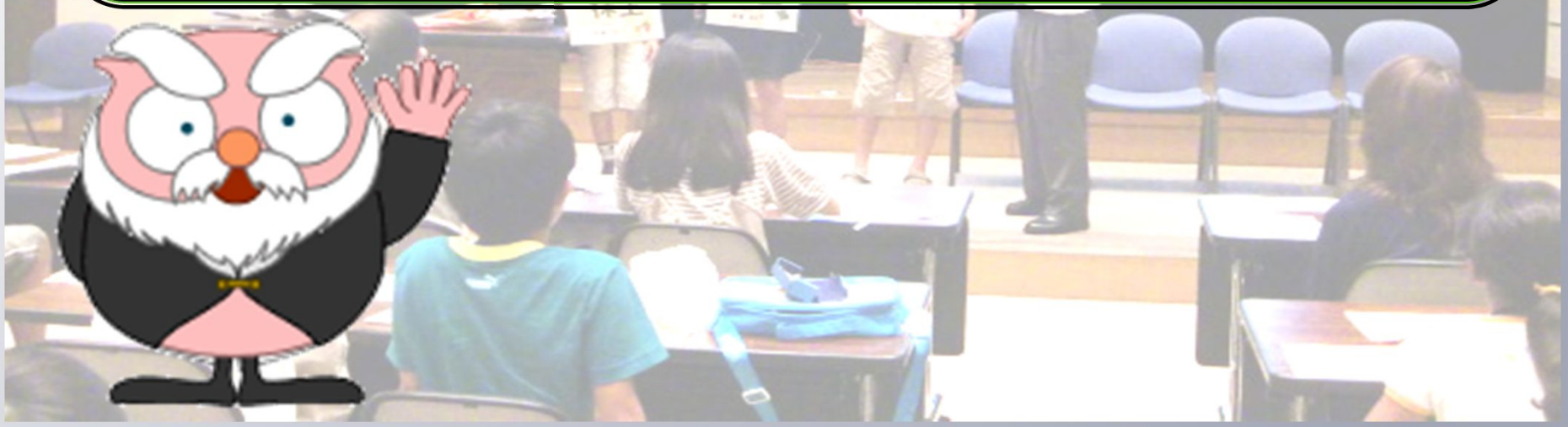
◆四半期決算等に係る適時開示の見直し

- 一律の開示を求める部分以外は、上場会社の判断に基づき開示を行うよう柔軟に対応（平成22年6月実施済）
- 通年決算短信についても同様に実施（平成23年3月期から適用）

（4）金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大に向けた取組

◆より多くの個人投資者が投資に参加することにより証券市場の裾野が拡大するための環境作り

- 「東証アカデミー」を通じたセミナーを開催（年164回開催）
- 小・中・高校生向け受入れ授業や出張授業、夏期休暇等における親子経済教室の開催、大学生・教員対象のセミナーを開催



2. 平成23年3月期の損益状況等

- マーケットの状況
- 損益計算書の要旨（連結）
- 当期の業績(営業収益の構成)
- 貸借対照表の要旨（連結）
- 設備投資の状況

■マーケットの状況

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

	前 期	当 期		増 減
◆株券売買代金（1日平均）	15,535億円	15,535億円	→	0.0%
◆TOPIX先物取引高（1日平均）	61,076単位	60,926単位	→	△ 0.2%
◆長期国債先物取引高（1日平均）	29,000単位	32,661単位	→	12.6%
◆上場会社の資金調達額	74,581億円	39,069億円	→	△47.6%

■損益計算書の要旨（連結）

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

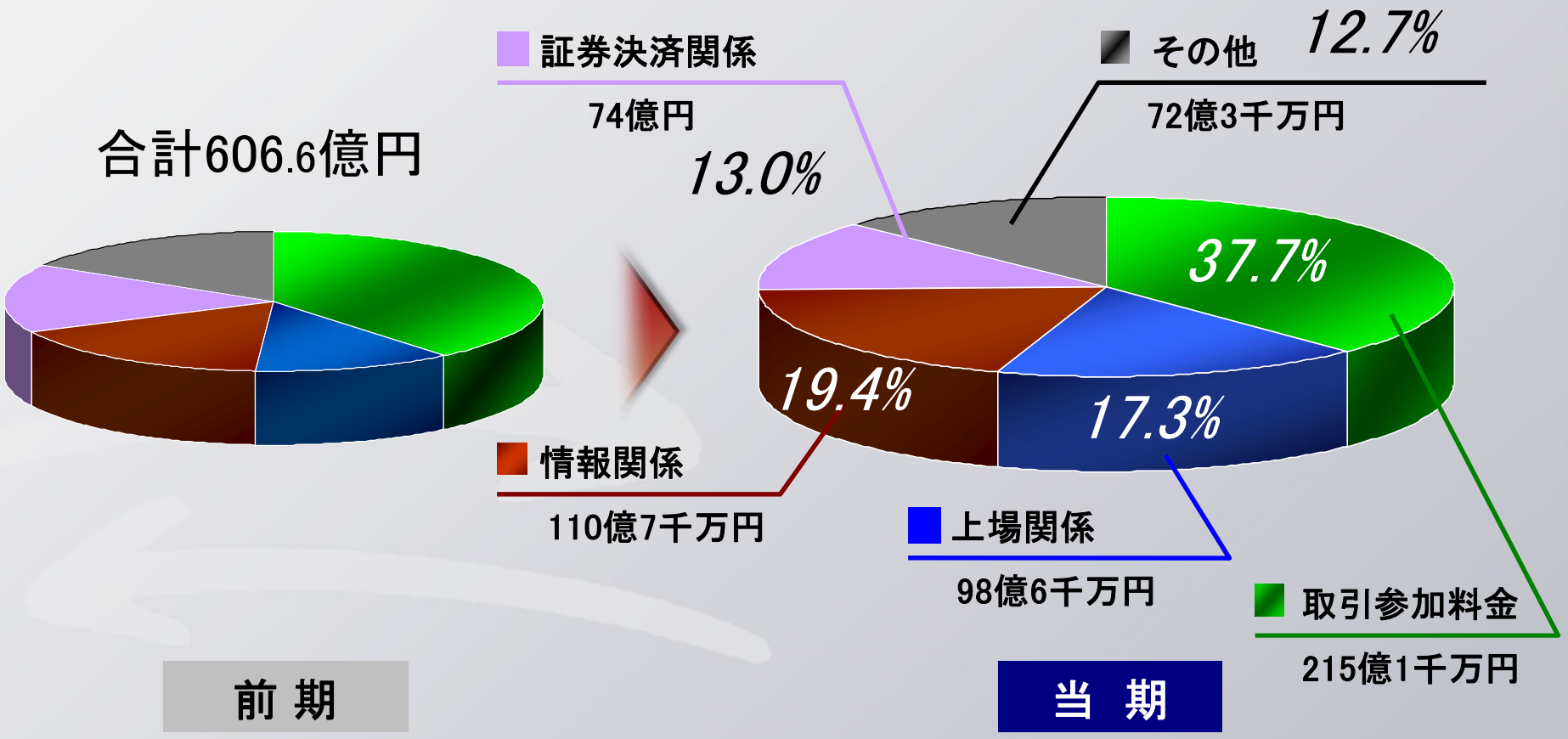
TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆営業収益	606.6	570.9	→	△ 5.9%
◆営業費用	458.4	435.0	→	△ 5.1%
◆営業利益	148.2	135.9	→	△ 8.3%
◆経常利益	174.2	153.0	→	△12.2%
◆当期純利益	△36.0	88.7		

■当期の業績(営業収益の構成)

■ 営業収益の構成

合計 570億9千万円
前期比35億6千万円減

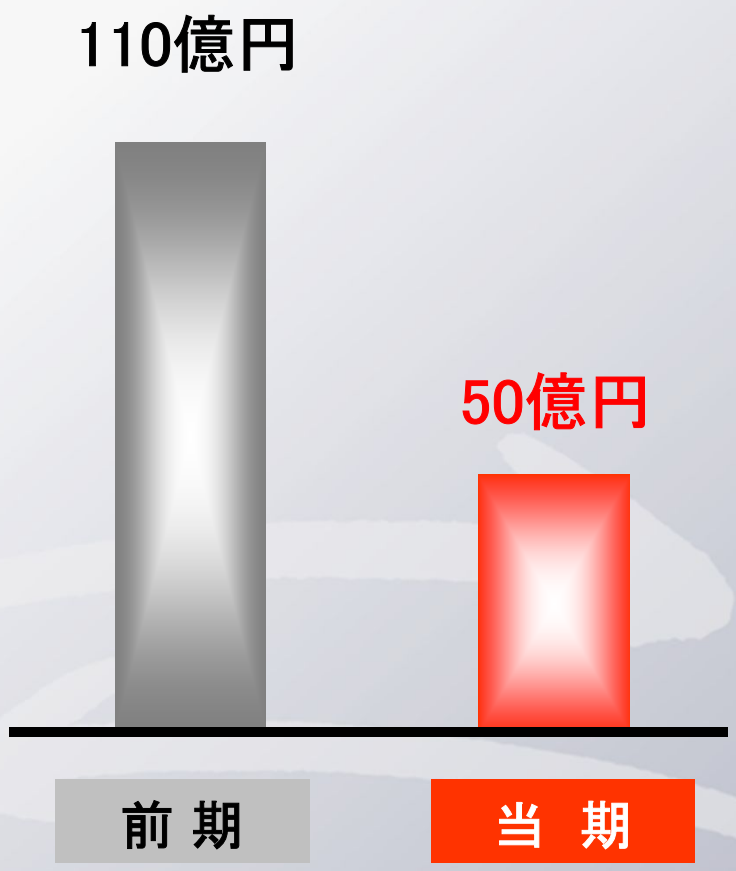


■貸借対照表の要旨（連結）

（平成23年3月31日現在）

（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆資産合計	3,910.7	5,144.0	→	1,233.3
◆負債合計	2,741.3	3,896.2	→	1,154.8
◆純資産合計	1,169.4	1,247.8	→	78.4

■設備投資の状況



■オプション取引システム

Tdex
Tokyo Stock Exchange Derivatives

■株式売買システム

arrowhead

■基幹ネットワーク

arrownet

3. 対処すべき課題

マーケットインフラの拡大・機能強化

IPOの拡大

～リスクマネー供給機能の発揮～

デリバティブ・ETF市場の拡大

～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

営業体制の強化

変化に即した自主規制機能の発揮

政策提言・情報発信の強化

（1）IPOの拡大

IPO企業を継続・安定的に市場に供給できる環境を整備

IPOの拡大

東証に上場していることによる付加価値向上のためのサービス拡充

国内外の投資魅力ある企業の上場を促進

政策提言・情報発信の強化

(2)デリバティブ・ETF市場の拡大

流動性の向上・利用者の裾野拡大

IPOの拡大

デリバティブ・
ETF市場の拡大

海外及びコモディティ関連ETFやデリバティブ商品の市場ニーズを踏まえた商品多様化を推進

政策提言・情報発信の強化

(3)営業体制の強化

利用者本位のサービスを追求し、お客様と共に新たなニーズを発掘

全社を挙げて積極的な営業活動を推進

ETF市場の拡大

営業体制の強化

自主規制機能の発揮

政策提言・情報発信の強化

（4）変化に即した自主規制機能の発揮

多様な取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能を発揮

ETF市場の拡大

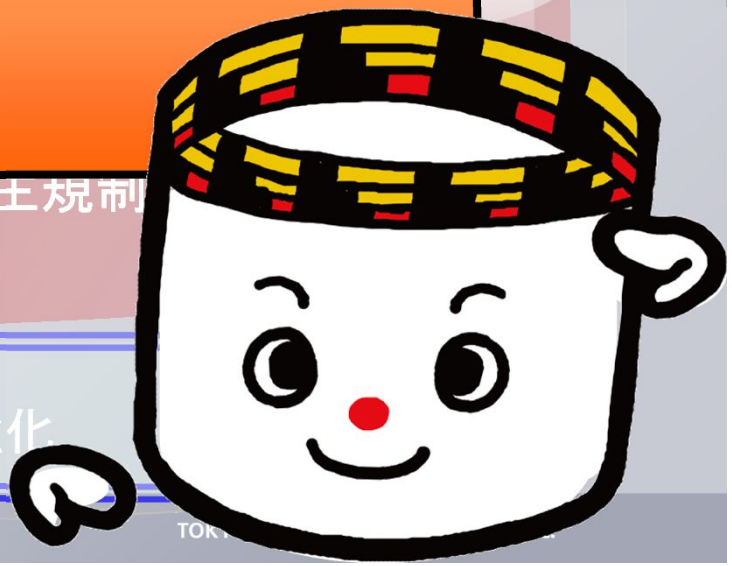
市場運営会社と自主規制法人で適切に連携し、制度整備と運用を効果的に実行

政策提言・情報発信の強化

（5）政策提言・情報発信の強化

日本経済の再生に向けて我が国金融資本市場の活性化を促進

多様な手段を活用した情報発信による市場利用者の信頼性の向上、上場商品・サービスの積極的な情報提供



政策提言・情報発信の強化

（6）マーケットインフラの拡大・機能強化

清算決済分野におけるビジネスフィールド、指数ビジネス等の情報サービスの拡充など新規ビジネスに係る取組を推進

～リスクマネー供給機能の発揮～

～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

市場の利便性・効率性向上を継続し、システムインフラを戦略的に活用

政策提言・情報発信の強化

第４回定時株主総会

TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

平成23年6月21日
株式会社東京証券取引所グループ